

(様式1)

## 質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達）宛て

〔 TEL : 06-6615-3719 FAX : 06-6614-0150 〕  
〔 メール : [keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp](mailto:keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp) 〕

案件名称

令和2年度大阪市都市農業振興事業（農業セミナー）業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書を送付後は必ず電話連絡を行ってください。

**提出期限：令和2年1月31日（金）午後5時30分**

公募型プロポーザル参加申請書 (単独法人等用)

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和2年度大阪市都市農業振興事業 (農業セミナー) 業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書 (様式2-1)
- (イ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書 (様式4)
- (ウ) 使用印鑑届 (様式5)
- (エ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
- (オ) 履歴事項全部証明書 (その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約)  
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (カ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税 (東京都の場合は法人住民税) 並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書  
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】  
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書 (様式自由)
- (キ) 消費税及び地方消費税の納税証明書 (納税証明書その3 (その3の2、その3の3でも可))【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書 (写し)  
※(カ)及び(キ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。  
※(ウ)～(ク)は、令和元・2・3年度 (平成31・32・33年度) 本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする (様式2-1に承認番号を記載すること)。

3 連絡先

所属部署名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

FAX番号 \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

公募型プロポーザル参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

(フリガナ)  
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。  
なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和2年度大阪市都市農業振興事業（農業セミナー）業務委託

2 添付資料

- (ア) 公募型プロポーザル参加申請書（様式2-2）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (カ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約）  
【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の市町村民税（東京都の場合は法人住民税）並びに固定資産税・都市計画税の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】  
ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
- (コ) 共同事業体協定書（写し）

※(ウ)及び(カ)～(ケ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※(キ)及び(ク)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。

※(エ)～(ケ)は、令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

FAX番号 \_\_\_\_\_

E-mail \_\_\_\_\_

## 共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名						印
大阪市入札参加資格承認番号					<input type="text"/>	<input type="text"/>

令和2年度大阪市都市農業振興事業（農業セミナー）業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

## (委任事項)

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。



使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押 印 欄	<table border="1"><tr><td>実 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>	実 印	
	実 印		
<table border="1"><tr><td>使 用 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</p>	使 用 印		
使 用 印			

使用印は、公募型プロポーザルの参加申請、企画提案、契約の締結・変更・解除、契約代金・保証金の請求・受領、及び事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型プロポーザル企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

（フリガナ）  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和2年度大阪市都市農業振興事業（農業セミナー）業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-1）

(イ) 募集要項の6（3）ア(イ)に記載のaからfの事項について記載された提案書

・様式は自由とし、A4版両面で10枚以内とする。

・用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一のうえ、ページ番号を付すこと。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイント以上とする。ただし、表紙や目次は、制限枚数に含まない。

(ウ) 提案見積書（様式7）

(エ) 業務実績調書（様式8）※実績がない場合は提出不要。

公募型プロポーザル企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称

（代表構成員）

住所又は事務所所在地

（フリガナ）  
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

次の案件にかかる公募型プロポーザルの企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和2年度大阪市都市農業振興事業（農業セミナー）業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型プロポーザル企画提案書（様式6-2）

(イ) 募集要項の6（3）ア(イ)に記載のaからfの事項について記載された提案書

・様式は自由とし、A4版両面で10枚以内とする。

・用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一のうえ、ページ番号を付すこと。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイント以上とする。ただし、表紙や目次は、制限枚数に含まない。

(ウ) 提案見積書（様式7）

(エ) 業務実績調書（様式8）





---

---
